

中国政府による人権侵害問題の解決に向け、日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書

国際社会は、中国政府による新疆ウイグル、チベット及び内モンゴルの各自治区における人権弾圧について、強く非難している。

アメリカは、トランプ政権時に、中国政府が新疆ウイグル自治区で行っている行為をジェノサイド（民族大量虐殺）と認定した。バイデン政権もこの見解を引き継ぎ、中国政府の人権弾圧を非難している。また、本年7月、アメリカ国務省は、大量虐殺や残虐行為の防止に関する年次議会報告書を発表し、中国政府が新疆ウイグル自治区においてウイグル人などの少数民族に対して、投獄や拷問、強制不妊手術などの人権侵害行為やジェノサイドを続けていると指摘している。

アメリカや欧州連合、イギリス、カナダの各国では、新疆ウイグル自治区で少数民族の人権を侵害しているとして、中国当局者らへの制裁を発動しているほか、国連においても、これまでに人権理事会で中国政府に対してウイグル人やチベット人、内モンゴル人などの少数民族の権利を守ることを求める勧告を採択しているが、中国政府は態度を改めていない。

このような中、日本政府は、人権状況について懸念をもって注視しているとの発言にとどまっている。

人権は全ての人々が生まれながらに持つ、人間が人間らしく生きる権利であり、人権の侵害はどこの国や地域であっても決して許されるものではない。また、本市では、中国国内に姉妹都市を有しており、互いに活発な交流が図られていることから、隣国での人権問題に強い関心と懸念を抱いている。

よって、国におかれては、中国政府による新疆ウイグル、チベット及び内モンゴルの各自治区における人権弾圧に対して強く説明責任を求めるとともに、国際社会と連携して実態調査と人権侵害の改善に取り組むよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日

石川県金沢市議会議長 久保洋子

## 子宮頸がん検診のさらなる推進を求める意見書

国立がん研究センターによると、2018年に、国内で子宮頸がんと診断された数は1万978例あり、亡くなられた女性は2,871人に上る。また、厚生労働省によると、30代までにがんの治療で子宮を失う人は毎年、約1,200人いるとのことである。子宮頸がんの特徴としては、死亡率が高いことに加え、他の臓器にできる多くのがんと異なり、20代から40代にかけての若年女性に発症することや、発症年齢が年々低くなっていることが挙げられる。子宮頸がん罹患する原因のほとんどは、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染であり、性交渉によりHPVに感染した後、数年から十数年かけて進行することが分かっている。

対象年齢の女性がHPVワクチンの接種を受けることで、高い予防効果が得られるが、ワクチン接種後に多様な副反応が生じるとの報告があったことや、ワクチンでは予防できない型のHPVが存在することが指摘されている。そのため、子宮頸がんの早期発見に向けて、ワクチンを接種した人も含め、定期的な検診が必要である。しかし、現状、10代向けの助成制度がないことや、欧米諸国と比較して受診率が著しく低いことなどの課題がある。

よって、国におかれては、子宮頸がん検診の受診率を向上させるため、10代から定期的な検診が受けられるよう早急に検診助成制度を構築・実施するとともに、子宮頸がんの特徴及び定期的な検診の重要性を強く発信していくよう強く求める。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日

石川県金沢市議会議長 久保洋子

## 台湾の国際民間航空機関及び国際刑事警察機構への参加に向けた積極的な支援を求める意見書

台湾は、航路、金融、観光、商業、貿易などの重要な結節点であり、2019年に台湾を離着陸または経由した旅客は約6,900万人、日台間を往来した旅客は約700万人に上る。このような中、台湾は、国際民間航空の安全及び保安を図ることを目的とした国際民間航空機関（ICAO）への参加を希望しているが、2019年の総会においては政治的理由から招かれていない。航空の安全確保に関する国際的基準の協議において、台湾が参加することにより、さらなる国際航空の安全が担保されるべきである。

また、グローバル化する世界において、犯罪はボーダーレス化し、また、インターネットによる犯罪も存在している。このような中、台湾は、国際刑事警察機構（ICPO）への参加を希望しているにもかかわらず、実現していない。犯罪に対し、国際社会が連携して立ち向かうことが求められる中で、地理的空白が決してあってはならない。この問題は台湾だけの問題ではなく、早期の参加が求められる。

これらの国際機関や国際的枠組みに台湾が参加する必要性や緊急性は高い。また、多くの国から台湾の参加を支持する声も上がっている。さらに、本市議会においては、本市出身の八田與一技師及び磯田謙雄技師の縁で台南市議会及び台中市議会と友好交流協定を締結していることから、台湾とは特別な絆で結ばれており、これを強く望むものである。

よって、国におかれては、台湾の国際民間航空機関及び国際刑事警察機構への参加の実現に向け、積極的に支援するよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日

石川県金沢市議会議長 久保洋子

## 消防防災体制の充実強化に関する意見書

近年、大型台風の来襲、集中豪雨、大雪、竜巻などの突風、さらにこれらに加えて全国各地における群発地震等、大小様々な自然災害等が発生し、国民生活にも大きな影響がもたらされている。基礎自治体である市町村においては、火災やこれら自然災害等から住民の生命、身体、財産を守るため、総合的な消防防災体制の整備に努めているところであるが、今後さらに頻発すると予想される大規模災害等に迅速かつ的確に対応するため、さらなる消防防災体制の充実強化は喫緊の課題となっている。

よって、国においては下記事項の実現に積極的に取り組まれるよう要望する。

### 記

- 1 消防防災体制の充実を図るため、防災拠点施設、消防水利施設、緊急消防援助隊施設等の消防防災施設・設備整備や、災害時における情報収集・伝達等の一端を担う防災行政無線の整備促進及びデジタル化に係る経費等に対する財政措置の拡充を図ること。
- 2 「市町村の消防の広域化に関する基本指針」（平成30年4月1日施行）を踏まえ、消防の広域化に当たっては、引き続き必要な財政措置を図ること。
- 3 地域防災に大きな役割を果たしている消防団について、安全対策を含めた装備の充実や装備基準の見直し、消防団施設の耐震化、消防団員の処遇改善のための施策の充実強化を図ること。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日

石川県金沢市議会議長 久保洋子

## C O P 26を踏まえたさらなる脱炭素政策の充実を求める意見書

英国で開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（C O P 26）は、成果文書であるグラスゴー気候合意を採択して閉幕した。同合意では、2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑える努力を追求すると明記されたほか、気候変動の原因となる温室効果ガスを特に多く排出する石炭火力発電については、当初案の「段階的廃止」から後退したものの「段階的削減」の文言が盛り込まれた。

グラスゴー気候合意は、今後10年間の取組を重要なものと位置づけ、各国に加速した行動を求めている。日本は、削減目標の引上げや石炭火力発電の段階的削減に踏み出さなければならない。

よって、国におかれては、C O P 26を踏まえ、さらなる脱炭素政策の充実を図るよう、強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日

石川県金沢市議会議長 久保洋子